

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2005-507222
起案日	平成22年 2月 4日
特許庁審査官	山崎 誠也 3978 5L00
特許出願人代理人	新居 広守 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

A. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項1-2、19、23-26、28の記載に対して

請求項1の「データベースに蓄積されている複数の被検者の前記各生体情報を、前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つに基づいて演算し、前記生体情報の平均値の地理的分布を濃淡で表し、前記地理的分布を、前記平均値が高いほどより濃く、前記平均値が低いほどより薄く表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成手段」という記載について、どのようにして、「生体情報の平均値の地理的分布を濃淡で表し、前記地理的分布を、前記平均値が高いほどより濃く、前記平均値が低いほどより薄く表す付加価値情報を作成する」のか、具体的な情報処理が不明であるから、当該記載は明確ではない。

また、「データベースに蓄積されている複数の被検者の前記各生体情報を、前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つに基づいて演算」することと「生体情報の平均値の地理的分布を濃淡で表し、前記地理的分布を、前記平均値が高いほどより濃く、前記平均値が低いほどより薄く表す付加価値情報を作成する」こととの対応関係が明確ではない。

同様の理由により、請求項2、19、23-26、28の記載も明確ではない。

(2) 請求項1-2、19、23-26、28の記載に対して

請求項1-2、19、23-26、28の「生体情報の平均値の地理的分布を濃淡で表し、前記地理的分布を、前記平均値が高いほどより濃く、前記平均値が低いほどより薄く表す付加価値情報」という記載について、比較の基準又は程度が不明確な表現があるため、当該記載は発明の範囲が不明確である。

(3) 請求項1、18-19、23、28の記載に対して

請求項1、18-19、23、28の「地理的分布を、前記平均値が高いほどより濃く、前記平均値が低いほどより薄く表す出力手段」という記載について、比較の基準又は程度が不明確な表現があるため、当該記載は発明の範囲が不明確である。

(4) 請求項4、20の記載に対して

請求項4の「付加価値情報作成手段は、受信した前記装置識別情報に基づいて、前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つを前記記憶手段から読み出し、前記各生体情報を、読み出した前記少なくとも1つに基づいて演算する」という記載について、どのようにして、「付加価値情報作成手段は、受信した前記装置識別情報に基づいて、前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つを前記記憶手段から読み出し、前記各生体情報を、読み出した前記少なくとも1つに基づいて演算する」のか、具体的な情報処理が不明であるから、当該記載は明確ではない。

同様の理由により、請求項20の記載も明確ではない。

(5) 請求項5、21の記載に対して

請求項5の「付加価値情報作成手段は、前記各生体情報を、受信した前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つに基づいて演算する」という記載について、どのようにして、「付加価値情報作成手段は、前記各生体情報を、受信した前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つに基づいて演算する」のか、具体的な情報処理が不明であるから、当該記載は明確ではない。

同様の理由により、請求項21の記載も明確ではない。

よって、請求項1-26、28-29に係る発明は明確でない。

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

(1) 請求項27に対して

請求項27の各記載は、対応付けられるデータ(情報)の内容に特徴を有するものであり、また、情報の提示(提示それ自体、提示手段、提示方法など)に技術的特徴を把握できないため、情報の単なる提示にすぎない。

(2) 請求項1-26、28-29に対して

請求項1-26、28-29の各記載は、コンピュータの機能が特定されるのみで、情報処理技術(ソフトウェアによる情報処理が、ハードウェア資源を用いて具体的に実現されていること)が特定されていない。

特に、請求項1の「データベースに蓄積されている複数の被検者の前記各生体情報を、前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つに基づいて演算し、前記生体情報の平均値の地理的分布を濃淡で表し、前記地理的分布を、前記平均値が高いほどより濃く、前記平均値が低いほどより薄く表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成手段」という記載は、機能が記載されるのみで、どのようにして「生体情報の平均値の地理的分布を濃淡で表し、前記地理的分布を、前記平均値が高いほどより濃く、前記平均値が低いほどより薄く表す付加価値情報を作成する」のか、コンピュータのどのようなハードウェア資源をどのように用いた情報処理を行っているのか把握できない。

また、請求項4の「付加価値情報作成手段は、受信した前記装置識別情報に基づいて、前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つを前記記憶手段から読み出し、前記各生体情報を、読み出した前記少なくとも1つに基づいて演算する」という記載は、どのようにして「付加価値情報作成手段は、受信した前記装置識別情報に基づいて、前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つを前記記憶手段から読み出し、前記各生体情報を、読み出した前記少なくとも1つに基づいて演算する」のか、コンピュータのどのようなハードウェア資源をどのように用いた情報処理を行っているのか把握できない。

また、請求項5の「付加価値情報作成手段は、前記各生体情報を、受信した前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つに基づいて演算する」という記載は、どのようにして「付加価値情報作成手段は、前記各生体情報を、受信した前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つに基づいて演算する」のか、コンピュータのどのようなハードウェア資源をどのように用いた情報処理を行っているのか把握できない。

したがって、ソフトウェアによる情報処理が、ハードウェア資源を用いて具体的に実現されていないので、請求項1-26、28-29は、全体として「自然法則を利用した技術的思想の創作」に該当しない。

[参考]

☆ 平成12年12月公表の特許・実用新案審査基準

第VII部第1章2. 2「発明」であること

http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/pdf/tt1212-045_7-1.pdf

☆ 平成12年12月公表の特許・実用新案審査基準

第II部第1章1. 1「発明」に該当しないものの類型

http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/pdf/tjkijun_ii-1.pdf

☆ 「特許にならないビジネス関連発明の事例集」

http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokkyo/bijinesu/tt1303-090_kouhyo.htm

☆ 「ビジネス関連発明に対する判断事例集」

http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokkyo/bijinesu/biz_pat_case.htm

特に「ビジネス関連発明に対する判断事例集」の事例1を参照されたい。

C. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1-29

引用文献1-3

備考:

<<請求項1、19、23-26、28-29>>

引用文献1（特に、段落【0004】-【0005】、【0027】、【0032】-【0044】）に、通信網を介して相互に接続されたサーバ装置、受信装置および複数の計測装置を備えるシステムであって、前記計測装置は、被検者から、感染症の指標となる生体情報を計測する生体情報計測手段と、計測された前記生体情報を前記サーバ装置へ送信する送信手段とを備え、前記サーバ装置は、複数の前記計測装置から、複数の前記生体情報を受信する受信手段と、前記各生体情報が、前記各計測装置の位置を示す計測位置情報および前記各計測装置の被検者の居住地の位置を示す居住地情報の少なくとも1つと関連付けて蓄積され

る記憶手段と、受信された複数の前記生体情報を前記記憶手段に蓄積し、データベースを作成するデータベース作成手段と、前記データベースに蓄積されている複数の被検者の前記各生体情報を、前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つに基づいて演算し、地理的分布を表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成手段と、作成された前記付加価値情報を前記受信装置へ提供する付加価値情報提供手段とを備え、前記受信装置は、前記付加価値情報提供手段から提供された前記付加価値情報を受信し、前記地理的分布を出力手段を備える医学予報情報配信システムが記載されている。

ここで、付加価値情報をどのように定義するかは、適宜取決めるべき性格のものであり、かつ組み合わせに技術的な阻害要因がないから、当業者が必要に応じて定める設計上の変更に過ぎない。

☆ 平成12年12月公表の特許・実用新案審査基準

第VII部第1章2. 3. 4 (6) 公知の事実又は慣習に基づく設計上の変更

http://www.jpo.go.jp/shiryou/kiyun/kiyun2/pdf/tt1212-045_7-1.pdf

特に、第VII部第1章3. 3進歩性の判断例 事例3-3ポイントサービス方法（ビジネス分野）請求項3の相違点2についての検討を参照されたい。

<<請求項2-18、20-22、27>>

一方、生体情報を計測する際に、トイレ設備またはベッドで計測すること（例えば、引用文献2の請求項23、28等）、生体情報を計測する際に、被験者ごとに物品に対して無料頒布を受ける権利に換算される点数を計算すること（例えば、引用文献3の段落【0060】-【0061】等）は、いずれも周知技術であり、かつ、情報配信する際に、課金することは、技術常識であるから、引用文献1の生体情報を計測し、医学予報情報を配信する際に、上記周知技術及び上記技術常識を適用することは、当業者が容易になし得た事項である。

ここで、生体情報をどのように定義するかは、適宜取決めるべき性格のものであり、かつ組み合わせに技術的な阻害要因がないから、当業者が必要に応じて定める設計上の変更に過ぎない。

☆ 平成12年12月公表の特許・実用新案審査基準

第VII部第1章2. 3. 4 (6) 公知の事実又は慣習に基づく設計上の変更

http://www.jpo.go.jp/shiryou/kiyun/kiyun2/pdf/tt1212-045_7-1.pdf

特に、第VII部第1章3. 3進歩性の判断例 事例3-3ポイントサービス方法（ビジネス分野）請求項3の相違点2についての検討を参照されたい。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開2002-311158号公報
2. 特開平5-228116号公報
3. 特開2003-141260号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C G 0 6 Q 1 0 / 0 0 - 5 0 / 0 0
- ・先行技術文献 特開2001-67403号公報
 特開2003-67506号公報
 特開2002-189722号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。